

【契約の概要調書】

(契約件名) 気象庁ホームページ公開におけるコンテンツ配信サービスの提供

契約の概要

気象庁は、気象業務に関する各種情報や報道資料並びに予報、警報等を含む各種防災情報を掲載したホームページをインターネットを通じて広く国民へ公開している。

インターネットを利用した気象情報の安定的な公開においては、台風の接近、上陸などの顕著な気象現象の発生時や地震発生時、また津波情報発表の際などに非常に多数のアクセスを受けることを考慮し、これによりサーバの処理能力限界への到達または接続回線帯域の圧迫によるコンテンツ提供の遅延や提供不能の状況に陥らないための対策が必要である。

本仕様書では、顕著な気象現象発生時等においても安定したコンテンツの提供を可能とするため、アクセス集中時における負荷分散等を効率的に行うためのコンテンツ配信サービスを導入するものである。

履行期限

平成 31 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日

注意点等

- ・参加方式確認書類の提出期限 平成 31 年 2 月 18 日 (月) 17 時まで
- ・技術審査資料の提出期限 平成 31 年 2 月 18 日 (月) 17 時まで
- ・最低価格落札方式
- ・電子入札対象案件
- ・電子調達システムの URL 及び問い合わせ先
電子調達システム
<https://www.geps.go.jp/>
電子調達システムヘルプデスク
電話 0570-014-88

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 31 年 1 月 7 日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 坪井 史憲

◎ 調達機関番号 020 ◎ 所在地番号 13

○ 気象第 1 号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71,27

(2) 調達件名及び数量 気象庁ホームページ公開におけるコンテンツ配信サービスの提供
1 式 (電子入札対象案件)

(3) 調達案件の特質等 仕様書のとおり。

(4) 履行期間 平成 31 年 4 月 1 日から平成 32
年 3 月 31 日まで

(5) 履行場所 仕様書のとおり。

(6) 入札方法 上記 1 (2) の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の 8 % に相当する額を加算した金額

(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願いを提出しなければならない。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であ

ること。

- (3) 平成 28・29・30 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

但し、入札書提出期限までに、平成 31・32・33 年度に有効となる競争参加資格審査申請を行っていること。

- (4) 電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）の規定に基づく電気通信事業者の登録又は届出をしている者であって、電気通信役務の提供を迅速、適切にできる者であること。

- (5) 予決令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。（詳細は入札説明書による）

- (6) 電子調達システムによる場合は、電子認証（IC カード）を取得していること。

- (7) 入札説明書の交付を受けた者であること。

- (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土

交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

(9) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(10) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(平成30年3月30日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、
入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-8122 東京都千代田区大手町1-3
-4 気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係 岩田 裕樹 電話 03-3212-8341
内線 2184

(電子データでの配布の為、CD-Rを持参すること。)

(2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先

・電子調達システム

<https://www.geps.go.jp/>

・ 電子調達システムヘルプデスク

電話 0570-014-889

(3) 電子調達システムによる入札書類データ
(証明書等)、及び紙入札方式による証明書等
の受領期限 平成31年2月18日17時00分

(4) 電子調達システムによる入札書、及び紙入
札、郵送等による入札書の受領期限
平成31年3月1日14時00分

(5) 開札の日時及び場所 平成30年3月4日
14時00分 気象庁総務部613共用会議室

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子調達システムにより参加を希望する
者は、入札書類データ(証明書等)のほか
に契約担当官等の交付する入札説明書に基
づく当該物品の仕様データ等を作成し、所
定の受領期限までに入札書類データととも

に上記 3 (2) に示す URL に電子調達システムを利用して提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、(a) 、(b) いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 本公告に示した調達内容を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価

格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申し込みをした者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無。

(8) 詳細は入札説明書による。

(9) 本調達は、平成31年度予算の成立を条件とする。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the
procuring entity : Hironori Tsuboi,

Director – General of Administration
Department, Japan Meteorological
Agency

- (2) Classification of the services to be procured : 71,27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Contents delivery service for website, 1 set
- (4) Fulfillment period : From 1 April 2019 through 31 March 2020
- (5) Fulfillment place :
as per the specifications
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
 - (a) Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
Furthermore, minors, Person under

Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

- (b) Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- (c) Have "Offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016/2017/2018, and have qualification for participating in competition of the Kanto·Koushin-etu region,
- (d) Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may

specify in accordance with Article
73 of the Cabinet Order.

(e) Acquire the electric certificate in
case of using the Electric Bidding
system

<https://www.geps.go.jp/>

(7) Time-limit for tender :

14:00 1 March 2019

(8) Contact point for the notice : Hiroki

Iwata , First Contract Section, Office of
Procurement, General Affairs Division,
Japan Meteorological Agency, 1 - 3 - 4
Otemachi, Chiyoda - ku, Tokyo 100 - 8122
Japan TEL 03 - 3212 - 8341 Ext.2184